

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2020年7月22日まで（2011年3月3日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	インドネシア株式オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。</li> <li>・原則として、為替ヘッジは行いません。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・株式への実質投資は、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎年1月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、運用の効率性等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 国際インドネシア・ エクイティ・オープン

第6期（決算日：2017年1月23日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「国際インドネシア・エクイティ・オープン」は、去る1月23日に第6期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034  
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)  
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

**本資料の表記にあたって**

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

**○最近5期の運用実績**

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰				中 落	率
	円					%	%	百万円		
2期(2013年1月22日)	10,713		1,500		18.9	12,736	20.3	95.4	—	176
3期(2014年1月22日)	9,851		0	△	8.0	11,685	△ 8.3	95.2	—	387
4期(2015年1月22日)	12,504		200		29.0	15,119	29.4	94.5	—	348
5期(2016年1月22日)	9,886		0	△	20.9	11,449	△ 24.3	95.4	—	296
6期(2017年1月23日)	11,491		200		18.3	13,629	19.0	94.4	—	304

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ジャカルタ総合指数(円換算)は、ジャカルタ総合指数の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえで当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

ジャカルタ総合指数は、インドネシア株式市場の値動きを表す代表的な株価指数です。インドネシア証券取引所に上場される全銘柄を対象に、時価加重平均方式で算出されています。ジャカルタ総合指数に関するすべての権利は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、ジャカルタ総合指数をベンチマークとする金融商品について、何ら保証するものではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数 ) ジャカルタ総合指数(円換算)		株組 入 比 率	株先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年 1 月22日	円 9,886	% —	11,449	% —	% 95.4	% —
1 月末	10,546	6.7	12,220	6.7	94.8	—
2 月末	10,583	7.1	12,277	7.2	97.9	—
3 月末	10,849	9.7	12,494	9.1	96.7	—
4 月末	10,709	8.3	12,273	7.2	96.8	—
5 月末	10,527	6.5	11,953	4.4	93.7	—
6 月末	10,647	7.7	12,006	4.9	96.8	—
7 月末	11,449	15.8	12,937	13.0	95.9	—
8 月末	11,219	13.5	12,763	11.5	95.6	—
9 月末	11,354	14.8	12,929	12.9	96.8	—
10 月末	11,564	17.0	13,208	15.4	96.7	—
11 月末	11,058	11.9	13,010	13.6	94.8	—
12 月末	12,037	21.8	14,078	23.0	94.4	—
(期 末) 2017年 1 月23日	11,691	18.3	13,629	19.0	94.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第6期：2016/1/23～2017/1/23)

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

## 上昇要因

生活必需品セクターや金融セクターにおける保有銘柄が値上がりしたことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第6期: 2016/1/23~2017/1/23)

◎株式市況

- ・ 当期のインドネシア株式市場は、2016年1月よりインドネシア中央銀行が相次いで利下げを発表したことや、政府が継続的に景気刺激策を発表したことなどを好感して上昇して始まりましたが、中国の景気減速懸念や英国の国民投票において欧州連合（EU）からの離脱派が勝利するなど、国外要因の悪化により、期の前半は上値の重い展開となりました。
- ・ その後、インドネシア国会でタックス・アムネスティ（租税特赦）法案が可決されたことなどが好感され、8月にかけて大幅に上昇しました。
- ・ 11月に実施された米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて、米国経済に対する楽観論から米ドル高が進む一方、新興国市場からの資金流出が加速したことを背景に、インドネシア株式市場も売られる展開となりました。
- ・ 12月末から期末にかけては、資金流出が一巡し、対米ドルでインドネシア・ルピア相場が安定したことなどを背景に、インドネシア株式市況は戻りを試す展開となりました。

為替市況の推移  
(期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・ 当期のインドネシア・ルピアは、対円で横ばいでした。
- ・ 期中にかけて米国の利上げのペースが緩やかになるとの見方が広まったことなどにより、インドネシア・ルピアは米ドルに対しては上昇基調となったものの、円が米ドルに対して急速に強含んだことにより、期の前半は、インドネシア・ルピアは円に対して下落しました。
- ・ 2016年11月以降、米国大統領選挙の結果を受けて、米国経済に対する楽観的な見方が広まったことを背景に米ドル高が進行しました。インドネシア・ルピアは米ドルに対して軟調に推移しましたが、円が米ドルに対して大幅に下落したことから、インドネシア・ルピアは円に対して上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## ＜国際インドネシア・エクイティ・オープン＞

- ・インドネシア株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。また、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

## ＜インドネシア株式オープン マザーファンド＞

- ・基準価額は期首に比べ、20.5%の上昇となりました。
- ・インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に組み入れて運用しました。
- ・株式時価総額や市場の売買流動性を考慮した上で、成長が期待される企業を選別し投資を行いました。
- ・組入銘柄数は期首の54銘柄に対し、期末には60銘柄としました。業績見通しや株価の割安度などを勘案しながら銘柄の入れ替えや銘柄毎の比率の調整などを行いました。
- ・業種別比率については、インドネシアの消費の安定的な拡大を享受できると考えられる「生活必需品」や、「金融」など内需に関連する業種の比率を高めとしました。当期中には、資源価格の上昇の恩恵が期待された「エネルギー」や、インフラ投資の拡大期待を背景に「資本財・サービス」などの比率を高めました。
- ・また、現地での企業調査を基に、成長性の見込める中小型の銘柄にも積極的に投資しました。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎主な新規組入銘柄

- ・ARWANA CITRAMULIA TBK PT（セラミック床材メーカー）：  
ガス価格の下落が見込まれたことから、製造コストの低下が期待され、採算性が向上すると思われることから、新規に組み入れました。
- ・WASKITA BETON PRECAST TBK PT（建設資材）：  
親会社のWASKITA KARYA PERSERO TBK PTの受注が好調であることを背景に、同社への恩恵も高まると期待されたことから、新規に組み入れました。
- ・RAMAYANA LESTARI SENTOSA TBK PT（百貨店）：  
中高所得者層の消費が伸び悩む中、政策の後ろ盾を受けて低所得層の消費が相対的に伸びると考えられたことから、新規に組み入れました。

## ◎主な全株売却銘柄

- ・SUMMARECON AGUNG TBK PT（不動産開発）：  
2016年第2四半期が赤字決算となったことで、同業に比べて業績の悪さが際立ったことから、全株売却しました。
- ・KINO INDONESIA TBK PT（家庭用品製造販売会社）：  
市場占有率の高いヘアケア製品を持つことや、日系製菓会社との協業を評価して期中に組み入れましたが、同社の主力製品の一部のブランドの使用権について、元保有者と係争になったことから、全株売却しました。
- ・MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK PT（百貨店）：  
中高所得者層の消費が伸び悩んだことから、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

- ・TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT（通信会社）：  
競争環境の改善が好感され株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ASTRA INTERNATIONAL TBK PT（自動車メーカー）：  
国内自動車販売の底が見えたことや、子会社の手掛ける農産事業においてヤシ油価格が上昇したことなどにより株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・BANK CENTRAL ASIA TBK PT（商業銀行）：  
タックス・アムネスティ（租税特赦）法により、富裕層に強い当銀行が相対的に恩恵を受け易いと考えられたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・前記の結果、生活必需品セクターや金融セクターにおける保有銘柄が値上がりしたことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

(ご参考)  
**業種別比率**  
 期首 (2016年 1月22日現在)

業種	比率
金融	29.1%
生活必需品	27.3%
電気通信サービス	14.1%
一般消費財・サービス	10.9%
資本財・サービス	5.8%
素材	4.3%
ヘルスケア	3.5%
エネルギー	1.0%
公益事業	0.3%

期末 (2017年 1月23日)

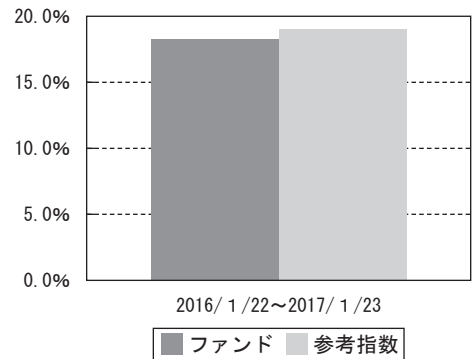
業種	比率
生活必需品	25.6%
金融	22.5%
一般消費財・サービス	11.5%
電気通信サービス	10.8%
資本財・サービス	7.2%
エネルギー	5.8%
不動産	4.4%
素材	3.4%
ヘルスケア	3.0%
公益事業	1.1%

- ・ G I C Sのセクター分類の見直しに伴い、期末のデータについて、「金融」から「不動産」を分離・独立しております。
- ・ 比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・ 業種はG I C S (世界産業分類基準) のセクター分類に基づいております。Global Industry Classification Standard (“G I C S”) は、MSCI Inc. とS & P (Standard & Poor’s) が開発した業種分類です。G I C Sに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS & Pに帰属します。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド (ベビーファンド) の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・ 参考指数は、ジャカルタ総合指数 (円換算) です。

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



- ・ ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、運用の効率性等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第6期
	2016年1月23日～2017年1月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	200 1.711%
当期の収益	139
当期の収益以外	60
翌期繰越分配対象額	1,490

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

<国際インドネシア・エクイティ・オープン>

◎今後の運用方針

- 引き続き、インドネシア株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。  
これまでと同様、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

<インドネシア株式オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- インフラ整備などの経済対策を始め、ジョコ政権が打ち出している政策は、インドネシアの中長期的な経済成長に向けて着実な布石となっていると思われます。短期的には米国のトランプ大統領の政策や、英国のEU離脱の動向、フランスの大統領選挙など、同国を取り巻く外部要因に不透明感が生じていますが、長期的には所得水準の向上による消費の高度化や国内外の企業、政府による投資の拡大、インフラ投資の増大などが、引き続き経済を牽引していくものと考えられます。

◎今後の運用方針

- 引き続き、株式時価総額や市場の売買流動性を考慮した上で、現地での企業調査を基に、中長期的なインドネシアの成長を享受し得る銘柄を選別して投資していく方針です。
- 株式組入比率については引き続き、高位を維持する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 1月23日～2017年 1月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 197	% 1.784	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(107)	(0.973)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 84)	(0.757)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 6)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	29	0.259	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 29)	(0.259)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	12	0.104	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	( 12)	(0.104)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	16	0.147	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 15)	(0.134)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	254	2.294	
期中の平均基準価額は、11,045円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年1月23日～2017年1月23日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
インドネシア株式オープン マザーファンド	千口 37,772	千円 55,035	千口 71,847	千円 104,845

## ○株式売買比率

(2016年1月23日～2017年1月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	インドネシア株式オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,441,653千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,586,033千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年1月23日～2017年1月23日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;国際インドネシア・エクイティ・オープン&gt;

該当事項はございません。

(注) 当期分より海外への取次取引を含めています。

## &lt;インドネシア株式オープン マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,470	百万円 —	% —	百万円 1,964	百万円 186	% 9.5

平均保有割合 19.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 当期分より海外への取次取引を含めた金額としています。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年1月23日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インドネシア株式オープン マザーファンド	千口 230,576	千口 196,501	千円 301,335

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2017年1月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インドネシア株式オープン マザーファンド	千円 301,335	% 96.2
コール・ローン等、その他	11,841	3.8
投資信託財産総額	313,176	100.0

(注) インドネシア株式オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (1,372,157千円) の投資信託財産総額 (1,411,652千円) に対する比率は97.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.96円	100インドネシアルピア=0.85円		
------------------	--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	313,176,711
コール・ローン等	6,341,546
インドネシア株式オープン マザーファンド(評価額)	301,335,165
未収入金	5,500,000
(B) 負債	8,595,031
未払収益分配金	5,301,223
未払解約金	368,193
未払信託報酬	2,908,047
未払利息	8
その他未払費用	17,560
(C) 純資産総額(A-B)	304,581,680
元本	265,061,180
次期繰越損益金	39,520,500
(D) 受益権総口数	265,061,180口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,491円

<注記事項>

- ①期首元本額 299,838,726円  
 期中追加設定元本額 103,408,323円  
 期中一部解約元本額 138,185,869円  
 また、1口当たり純資産額は、期末11,491円です。

○損益の状況 (2016年1月23日～2017年1月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,521
受取利息	139
支払利息	△ 1,660
(B) 有価証券売買損益	42,675,938
売買益	57,248,036
売買損	△14,572,098
(C) 信託報酬等	△ 5,648,863
(D) 当期損益金(A+B+C)	37,025,554
(E) 前期繰越損益金	△26,449,624
(F) 追加信託差損益金	34,245,793
(配当等相当額)	( 23,227,105)
(売買損益相当額)	( 11,018,688)
(G) 計(D+E+F)	44,821,723
(H) 収益分配金	△ 5,301,223
次期繰越損益金(G+H)	39,520,500
追加信託差損益金	34,245,793
(配当等相当額)	( 23,324,474)
(売買損益相当額)	( 10,921,319)
分配準備積立金	11,187,566
繰越損益金	△ 5,912,859

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2016年1月23日～ 2017年1月23日
費用控除後の配当等収益額	3,685,778円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	28,332,934円
分配準備積立金額	12,803,011円
当ファンドの分配対象収益額	44,821,723円
1万口当たり収益分配対象額	1,690円
1万口当たり分配金額	200円
収益分配金金額	5,301,223円

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	200円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年1月23日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2016年10月21日)
- ②インドネシア株式オープン マザーファンドにおいて、Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedから投資助言・情報提供を受けることとなりました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

# インドネシア株式オープン マザーファンド

## 《第13期》決算日2017年1月23日

〔計算期間：2016年7月23日～2017年1月23日〕

「インドネシア株式オープン マザーファンド」は、1月23日に第13期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) ジャカルタ総合指数(円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰	中 落	期 騰	中 落			
	円	%		%	%	%	百万円
9期(2015年1月22日)	15,865	10.5	16,970	9.8	95.5	—	2,436
10期(2015年7月22日)	14,926	△5.9	15,512	△8.6	96.3	—	2,099
11期(2016年1月22日)	12,729	△14.7	12,851	△17.2	96.3	—	1,567
12期(2016年7月22日)	14,853	16.7	14,474	12.6	97.5	—	1,676
13期(2017年1月23日)	15,335	3.2	15,297	5.7	95.4	—	1,386

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ジャカルタ総合指数(円換算)は、ジャカルタ総合指数の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

ジャカルタ総合指数は、インドネシア株式市場の値動きを表す代表的な株価指数です。インドネシア証券取引所に上場される全銘柄を対象に、時価加重平均方式で算出されています。ジャカルタ総合指数に関するすべての権利は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、ジャカルタ総合指数をベンチマークとする金融商品について、何ら保証するものではありません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) ジャカルタ総合指数(円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年 7月22日	円	%		%	%	%
	14,853	—	14,474	—	97.5	—
7 月 末	14,897	0.3	14,520	0.3	96.8	—
8 月 末	14,618	△1.6	14,326	△1.0	96.6	—
9 月 末	14,817	△0.2	14,512	0.3	97.8	—
10 月 末	15,116	1.8	14,825	2.4	97.7	—
11 月 末	14,466	△2.6	14,603	0.9	95.8	—
12 月 末	15,783	6.3	15,801	9.2	95.4	—
(期 末) 2017年 1月23日						
	15,335	3.2	15,297	5.7	95.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

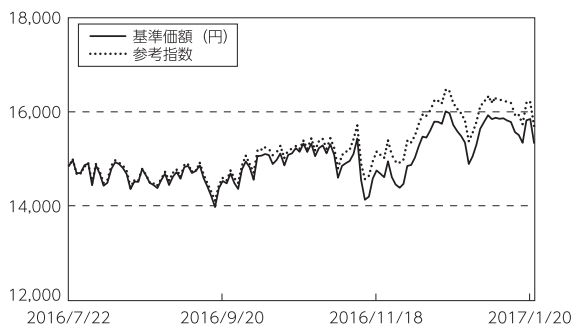
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.2%の上昇となりました。

## 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎株式市況

- ・期初は、2016年6月末に国会で成立したタックス・アムネスティ（租税特赦）法が経済に及ぼ

す影響を見極める動きなどから、ほぼ横ばいで推移しました。

- ・11月に実施された米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて、米国経済に対する楽観論から米ドル高が進む一方、新興国市場からの資金流出が加速したことを背景に、インドネシア株式市場も売られる展開となりました。
- ・12月末から期末にかけては、資金流出が一巡し、対米ドルでインドネシア・ルピア相場が安定したことを背景に、インドネシア株式市況は戻りを試す展開となりました。

## ◎為替市況

- ・当期のインドネシア・ルピアは、対円で上昇しました。
- ・2016年11月以降、米国大統領選挙の結果を受けて、米国経済に対する楽観的な見方が広まったことを背景に米ドル高が進行しました。インドネシア・ルピアは米ドルに対して軟調に推移しましたが、円が米ドルに対して大幅に下落したことから、インドネシア・ルピアは円に対して上昇しました。



## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に組み入れて運用しました。
- ・株式時価総額や市場の売買流動性を考慮した上で、成長が期待される企業を選別し投資を行いました。
- ・組入銘柄数は期首の59銘柄に対し、期末には60銘柄としました。業績見通しや株価の割安度などを勘案しながら銘柄の入れ替えや銘柄毎の比率の調整などを行いました。
- ・業種別比率については、インドネシアの消費の安定的な拡大を享受できると考えられる「生活必需品」や、「金融」など内需に関連する業種の比率を高めとしました。当期中には、資源価格の上昇の恩恵が期待された「エネルギー」や、インフラ投資の拡大期待を背景に「資本財・サービス」などの比率を高めました。
- ・また、現地での企業調査を基に、成長性を見定める中小型の銘柄にも積極的に投資しました。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎主な新規組入銘柄

- ・ARWANA CITRAMULIA TBK PT(セラミック床材メーカー)：  
ガス価格の下落が見込まれたことから、製造コストの低下が期待され、採算性が向上すると考えられたことから、新規に組み入れました。
- ・WASKITA BETON PRECAST TBK PT（建設資材）：  
親会社のWASKITA KARYA PERSERO TBK PTの受注が好調であることを背景に、同社への恩恵も高まると期待されたことから、新規に組み入れました。
- ・RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT（百貨店）：  
中高所得層の消費が伸び悩む中、政策の後ろ盾を受けて低所得層の消費が相対的に伸びると考えられたことから、新規に組み入れました。

## ◎主な全株売却銘柄

- ・SUMMARECON AGUNG TBK PT（不動産開発）：  
2016年第2四半期が赤字決算となったことで、同業に比べて業績の悪さが際立ったことから、全株売却しました。
- ・KINO INDONESIA TBK PT（家庭用品製造販売会社）：  
同社の主力製品の一部のブランドの使用権について、元所有者と係争になったことから、全株売却しました。
- ・MATAHARI DEPARTMENT STORE TB（百貨店）：  
中高所得者層の消費が伸び悩んだことから、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

## (プラス要因)

- ・ADARO ENERGY TBK PT（石炭会社）：  
中国の減産に伴い、石炭価格が上昇したことから株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ASTRA INTERNATIONAL TBK PT(自動車メーカー)：  
国内自動車販売の底が見えたことや、子会社の手掛ける農産事業においてヤシ油価格が上昇したことなどにより株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・BANK CENTRAL ASIA TBK PT（商業銀行）：  
タックス・アムネスティ（租税特赦）法により、富裕層に強い当銀行が相対的に恩恵を受け易いと考えられたことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

## (マイナス要因)

- ・MATAHARI DEPARTMENT STORE TB（百貨店）：  
中高所得者層の消費が伸び悩んだことから、株価は軟調に推移し、マイナスに作用しました。
- ・KINO INDONESIA TBK PT（家庭用品製造販売会社）：  
同社の主力製品の一部のブランドの使用権について、元所有者と係争になったことから、株価は軟調に推移し、マイナスに作用しました。

- ・ UNILEVER INDONESIA TBK PT（一般消費財メーカー）：  
消費が伸び悩んだことから、株価は軟調に推移し、マイナスに作用しました。
- ・ 前記の結果、金融セクターにおける保有銘柄が値上がりしたことや、インドネシア・ルピアが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・ インフラ整備などの経済対策を始め、ジョコ政権が打ち出している政策は、インドネシアの中長期的な経済成長に向けて着実な布石となっていると思われます。短期的には米国のトランプ大統領の政策や、英国の欧州連合（EU）離脱の動向、フランスの大統領選挙など、同国を取り巻く外部要因に不透明感が生じていますが、長期的には所得水準の向上による消費の高度化や国内外の企業、政府による投資の拡大、インフラ投資の増大などが、引き続き経済を牽引していくものと考えられます。

### ◎今後の運用方針

- ・ 引き続き、株式時価総額や市場の売買流動性を考慮した上で、現地での企業調査を基に、中長期的なインドネシアの成長を享受し得る銘柄を選別して投資していく方針です。
- ・ 株式組入比率については引き続き、高位を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年1月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 21 (21)	% 0.140 (0.140)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	9 ( 9 )	0.060 (0.060)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	10 (10) ( 0 )	0.066 (0.065) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	40	0.266	
期中の平均基準価額は、14,949円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年7月23日～2017年1月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株 255,405 ( 16,882)	千インドネシアルピア 27,962,544 ( 135)	百株 316,496 ( 1)	千インドネシアルピア 70,085,661 ( 24)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年7月23日～2017年1月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	810,633千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,577,698千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年1月23日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 816	百万円 —	% —	百万円 1,165	百万円 129	% 11.1

(注) 当期分より海外への取次取引を含めた金額としています。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年1月23日現在)

## 外国株式

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千円	千円		
KALBE FARMA TBK PT	18,915	16,833	2,524,950	21,462	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
INDOSAT TBK PT	3,734	3,548	2,173,150	18,471	電気通信サービス	
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	—	13,183	1,621,509	13,782	小売	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	47,016	39,100	14,975,300	127,290	電気通信サービス	
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	3,266	2,881	2,319,205	19,713	食品・飲料・タバコ	
HM SAMPOERNA TBK PT	34,325	26,044	9,974,852	84,786	食品・飲料・タバコ	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	13,097	10,005	15,257,625	129,689	銀行	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	887	448	655,200	5,569	素材	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	19,572	12,880	10,304,000	87,584	自動車・自動車部品	
GUDANG GARAM TBK PT	491	298	1,862,500	15,831	食品・飲料・タバコ	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	8,581	7,240	8,543,200	72,617	銀行	
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	726	689	1,116,180	9,487	食品・飲料・タバコ	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	1,623	1,151	992,737	8,438	素材	
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	2,704	6,932	1,802,320	15,319	公益事業	
UNITED TRACTORS TBK PT	1,217	1,449	3,188,394	27,101	エネルギー	
TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	1,054	1,001	1,181,180	10,400	エネルギー	
LIPPO KARAWACI TBK PT	6,821	—	—	—	不動産	
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	9,130	7,587	8,345,700	70,938	銀行	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	2,926	2,554	10,343,700	87,921	家庭用品・パーソナル用品	
ADARO ENERGY TBK PT	25,410	19,202	3,321,946	28,236	エネルギー	
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	—	3,223	1,343,991	11,423	運輸	
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	9,472	5,161	2,812,745	23,908	銀行	
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P	593	563	850,130	7,226	エネルギー	
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	3,886	2,810	531,090	4,514	銀行	
AKR CORPORINDO TBK PT	—	2,122	1,379,300	11,724	資本財	
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	5,596	5,318	1,685,806	14,329	食品・飲料・タバコ	
XL AXIATA TBK PT	5,755	2,024	538,384	4,576	電気通信サービス	
PP LONDON SUMATRA INDONES PT	21,544	9,077	1,511,320	12,846	食品・飲料・タバコ	
PAKUWON JATI TBK PT	—	15,213	889,960	7,564	不動産	
SUMMARECON AGUNG TBK PT	16,452	—	—	—	不動産	
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	18,965	12,908	2,136,274	18,158	食品・飲料・タバコ	
ADHI KARYA PERSERO TBK PT	17,460	5,319	1,138,266	9,675	資本財	
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	5,519	2,353	405,892	3,450	メディア	
BUMI SERPONG DAMAI PT	16,256	13,994	2,581,893	21,946	不動産	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	3,361	3,332	2,832,200	24,073	食品・飲料・タバコ	
MAYORA INDAH PT	453	9,763	1,723,169	14,646	食品・飲料・タバコ	
BPD JAWA BARAT DAN BANTEN TB	9,905	3,106	723,698	6,151	銀行	
ALAM SUTERA REALTY TBK PT	11,344	10,781	431,240	3,665	不動産	
CHANDRA ASRI PETROCHEMICAL	—	721	1,546,545	13,145	素材	
BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASL	2,248	2,136	557,496	4,738	銀行	
TOTAL BANGUN PERSADA	—	19,146	1,531,680	13,019	資本財	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	23,231	16,856	2,216,564	18,840	不動産	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT-NEW	144	—	—	—	不動産	
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT	9,229	7,678	1,239,997	10,539	食品・飲料・タバコ	
ACE HARDWARE INDONESIA	6,747	—	—	—	小売	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	7,468	9,409	2,502,794	21,273	メディア	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	505	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD	13,512	5,620	1,124,000	9,554	食品・飲料・タバコ	
ARWANA CITRAMULIA TBK PT	—	12,597	622,291	5,289	資本財	
LIPPO CIKARANG PT	649	—	—	—	不動産	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	8,860	5,619	2,011,723	17,099	資本財	
MALINDO FEEDMILL TBK PT	—	3,812	463,204	3,937	食品・飲料・タバコ	
TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK	20,472	17,412	1,497,432	12,728	小売	
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	11,277	14,142	3,705,204	31,494	資本財	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	2,578	—	—	—	小売	
SRI REJEKI ISMAN TBK PT	36,020	18,523	463,075	3,936	耐久消費財・アパレル	
SILOAM INTERNATIONAL HOSPITA	1,219	532	643,720	5,471	ヘルスケア機器・サービス	
ELNUSA PT	23,526	22,358	952,450	8,095	エネルギー	
SAWIT SUMBERMAS SARANA TBK P	3,536	3,360	530,880	4,512	食品・飲料・タバコ	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	17,935	26,289	1,419,606	12,066	家庭用品・パーソナル用品	
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	7,206	6,848	1,712,000	14,552	ヘルスケア機器・サービス	
PURADELTA LESTARI TBK PT	—	43,759	1,006,457	8,554	不動産	
PANORAMA SENTRAWISATA TBK PT	42,387	27,595	1,931,650	16,419	消費者サービス	
DHARMA SATYA NUSANTARA PT	17,830	8,435	459,707	3,907	食品・飲料・タバコ	
BISI INTERNATIONAL PT	7,564	6,158	1,093,045	9,290	食品・飲料・タバコ	
IMPACK PRATAMA INDUSTRI TBK	11,040	12,885	1,346,482	11,445	素材	
INDONESIA PONDASI RAYA TBK P	7,163	—	—	—	資本財	
KINO INDONESIA TBK PT	3,205	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
WASKITA BETON PRECAST TBK PT	—	17,415	1,010,070	8,585	素材	
合 計	株 数 ・ 金 額	633,608	589,397	155,607,083	1,322,660	
	銘柄 数 < 比 率 >	59	60	—	< 95.4% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年1月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,322,660	93.7
コール・ローン等、その他	88,992	6.3
投資信託財産総額	1,411,652	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(1,372,157千円)の投資信託財産総額(1,411,652千円)に対する比率は97.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.96円	100インドネシアルピア=0.85円	
------------------	--------------------	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,411,652,852
コール・ローン等	56,061,661
株式(評価額)	1,322,660,213
未収入金	32,930,978
(B) 負債	24,816,072
未払解約金	24,816,017
未払利息	55
(C) 純資産総額(A-B)	1,386,836,780
元本	904,345,274
次期繰越損益金	482,491,506
(D) 受益権総口数	904,345,274口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,335円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,128,973,866円  
 期中追加設定元本額 42,136,401円  
 期中一部解約元本額 266,764,993円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5335円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

インドネシア株式オープン	707,843,699円
国際インドネシア・エクイティ・オープン	196,501,575円
合計	904,345,274円

## [お知らせ]

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (2016年7月1日)
- ②当マザーファンドにおいて、Mitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedから投資助言・情報提供を受けることとなりました。

## ○損益の状況 (2016年7月23日～2017年1月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,629,423
受取配当金	3,599,943
受取利息	33,535
支払利息	△ 4,055
(B) 有価証券売買損益	48,976,702
売買益	172,330,610
売買損	△123,353,908
(C) 保管費用等	△ 1,077,549
(D) 当期損益金(A+B+C)	51,528,576
(E) 前期繰越損益金	547,929,726
(F) 追加信託差損益金	20,564,714
(G) 解約差損益金	△137,531,510
(H) 計(D+E+F+G)	482,491,506
次期繰越損益金(H)	482,491,506

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。